

ある。なお、職員組合とは平成25年2月に協定を取り交わし、協議を行ってきたが、失職の特例を規定している自治体が県北になかったため、継続して行っていたものである。

○平成29年度行田市一般会計補正予算(第4回)

○OAシステム改修委託料

問 マイナンバー制度に係るOAシステムの改修費が過去からの累積により多額となっているが、システムを改修する理由等、国から説明があったのか。

答 記載事項の充実としてマイナンバーカード等への旧姓併記や平成29年7月に示された社会保障分野のデータ標準レイアウト改版に対応するため計上したものであり、年度中の対応により国から補助金が交付されるものである。

なお、これらの整備改修は、番号法に基づくものであり、全国一律で実施していかなければならないものである。

建設環境 常任委員会

7 議案 可決

○行田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

問 月額報酬のほか成果実績に応じて月額報酬が支払われることとなるが、この評価はどのように行われるのか。

答 国の農地利用最適化交付金事業実施要綱に基づき、担い手への農地の集積面積や遊休農地の解消率が評価される。

問 年額報酬は一律に支給するとのことだが、成果実績は各委員の成果を個別に評価するものではないのか。

答 行田市農業委員会全体の活動実績、成果実績に応じて交付されるものであり、各委員の成果に対して評価するものではない。

○指定管理者の指定について(行田市斎場)

問 業務全般を指定管理者が受け持つとのことだが、市の関わりはどのようか。

答 サービスが低下することのないように、細かな業務内容を引き継がなければならぬため、人間的なサポートも検討している。

○妻沼南河原環境施設組合の解散及び財産処分について

問 土地は行田市の所有であるが、なぜ熊谷市へ無償で貸し付けるのか。

答 熊谷市と協議を進める中で、土地を返還してもらう際には、熊谷市の費用負担で解体・撤去等を行い、更地にして返還してもらうこととしたため、土地は無償で貸し付けるものである。

問 建物等は熊谷市に帰属させるとのことだが、これらの資産価値はどのくらいか。

答 熊谷市に引き継ぐ管理棟と車庫棟の資産価値は約1億2767万円である。

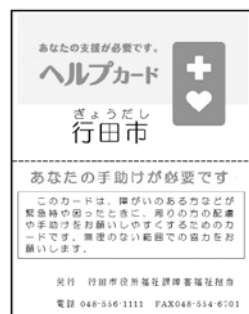
健康福祉 常任委員会

4 議案 可決
2 請願 不採択

○行田市手話言語条例

問 第6条の災害時の対応とは、どのような対応なのか。

答 聴覚障害者の会の会員を避難行動要支援者名簿に登録し、民生委員への提供の他、ヘルプカードを活用した対応も考えている。



ヘルプカード

○平成29年度行田市一般会計補正予算(第4回)

保育対策総合支援事業費補助金

問 保育体制強化事業と保育補助者雇上強化事業は、いずれも民間保育所における保育士資格を有さない者の雇用に對する補助事業だが、どのような違いがあるのか。

答 前者は、保育所の清掃や給食の配膳、片付けなど、保育所内での軽微な事務を行う保育支援者の雇用に對する事業であるのに対し、後者は保

育日誌の記入や行事の準備など保育士の補助的な業務を行う保育補助者の雇用に對する事業である。

問 保育士資格を有さない保育補助者が保育に従事することになるが、安全面の懸念はないのか。

答 保育補助者は、子育て支援員研修の受講者など一定の子育て関係の知識を有する者である。また、各施設では保育士の配置基準を遵守した上で保育補助者を雇用し、配置するため、安全面での懸念は生じないと考えている。

検診委託料

問 胃がん検診に内視鏡検査が新たに加わったため受診者が増加したとのことだが、受診者数及び内視鏡検査の1人当たりの委託料はいくらか。

答 平成29年9月末現在、バリウムによるレントゲン検査が722人、内視鏡検査が391人で、前年同月と比較すると約20%増加している。また、1人当たりの委託料は1万2897円であり、自己負担額は3千円である。



マイナンバーカード